



東京の農業振興の展開
(令和8年度)



■ 目次

- はじめに 2
- 東京の農業を取り巻く状況 3
- 現状及び令和8年度の主要な農業施策 5



■ はじめに

東京都では、将来を見据えた実効性のある農地保全や農業経営への支援が必要となっていることから、令和4年度に「東京農業振興プラン」を策定し、「担い手の育成・確保」、「稼ぐ農業経営の展開」、「農地の保全・活用」などの視点に基づき、様々な施策に取り組んできました。

一方、農業者の高齢化や担い手不足、農地を取り巻く環境の変化など、東京農業を巡る状況は一層厳しさを増しています。東京農業の持続可能性を高めるためには、農業者のみならず、都市住民や企業等を含む多様な主体が農業に関わり、支えていくことが重要です。

そこで東京都では、令和7年度に開催した「東京の農業振興に向けた専門懇談会」における専門家の皆様からのご意見も踏まえ、令和8年度に重点的に取り組む施策を取りまとめました。



■ 現状及び令和8年度の主要な農業施策

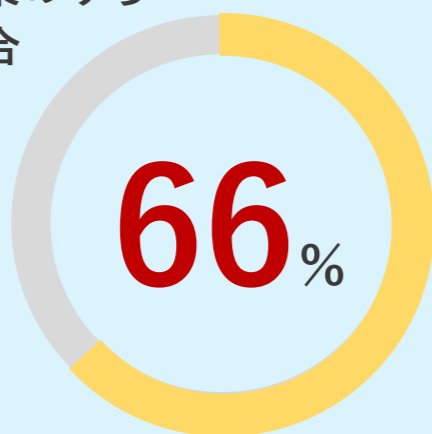
農業を取り巻く状況の変化等を踏まえ、東京の農業の更なる振興を図るため、以下の施策に取り組んでまいります。

1 生産性の向上・力強い農業経営体の育成

方向性1 スタートアップ等の参入促進

- 全国的にICTやAI、ロボット技術などの先端技術を農業に導入する事例は増えているものの、東京の農業現場では普及が進んでいる状況ではありません。
- 一方、東京には多様なスタートアップや人材が集積していますが、農業分野への技術導入が図られているとは言えません。
- 東京農業の少量多品目生産、農地の小規模分散といった特有の課題に対応した先端技術に関する情報が少ないほか、現場のニーズが開発の現場には届きにくいといった課題も存在します。

■ 国内スタートアップ企業のうち 東京都内に所在する割合



参考：株式会社ひろぎんホールディングス経済産業調査部作成資料

スタートアップの参画などによる東京農業のアップデートが必要

- ※ **【拡】** は既存事業からの拡充事業
- 【新】** は令和8年度開始の新規事業を指す

施策1-1 スタートアップやアグリテック系企業の技術力の活用を促進し、東京農業をアップデート

- 新たな発想を持ったプレイヤーの取組を後押しすることにより、技術開発や新たなビジネスモデルの構築を促進します。 **【新】**



- 現場からの課題や要望を受け取り、情報を集積する専用窓口を設置します。アグリテックの導入・活用などに関わる相談・マッチングを行い、スマート農業の実装を推進します。 **【拡】**

相談・マッチング



スマート農業の実装



★ 生産性向上! ★

東京の農業を取り巻く状況

東京の農業

東京は、日本有数の都市でありながら、農業が身近に息づくまちです。生産緑地の約4分の1が集積し、区部から多摩、島しょ部まで約6,000 haの農地で、コマツナなどの野菜やブルーベリーなどの果樹、花や植木が育てられる全国屈指の都市農業が展開され、食の供給に加え、防災や環境保全、教育といった多面的な価値を生み出しています。

農産物の供給



防災



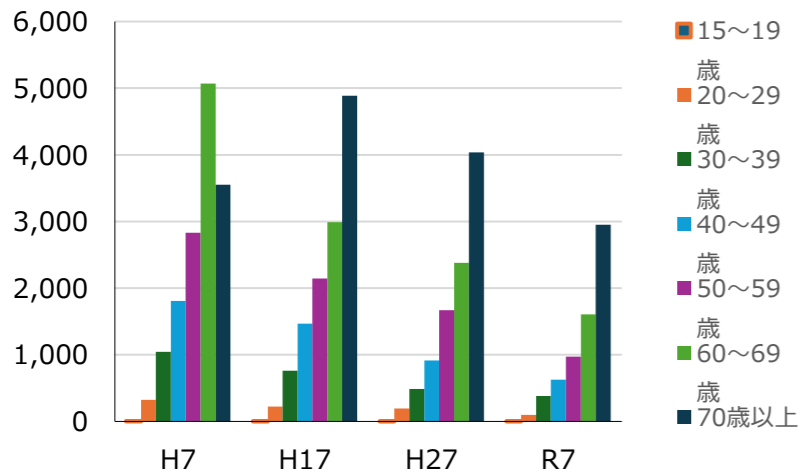
環境保全



農業従事者数

令和7年の農業従事者は6,630人で、30年間で半数以下まで減少しました。年代別では70歳以上の割合が高く、今後は減少が急速に進む可能性があります。

年代別基幹的農業従事者数推移

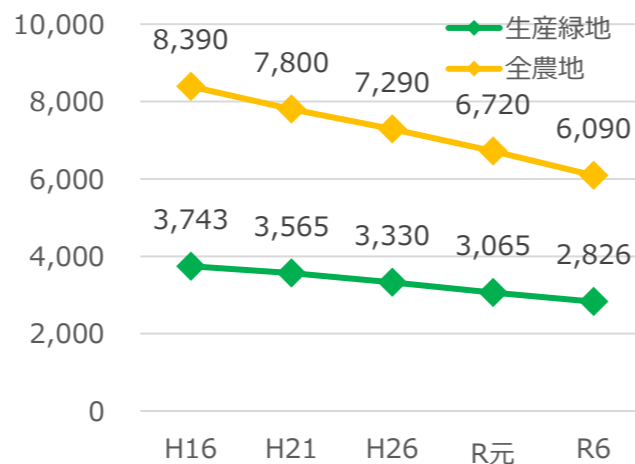


参考：農林水産センサス

農地面積の推移

東京の農地面積は、相続などをきっかけに年々減少しており、毎年約100 haが失われています。都民に身近な生産緑地も、年間約50 haのペースで減少しています。

農地面積の推移



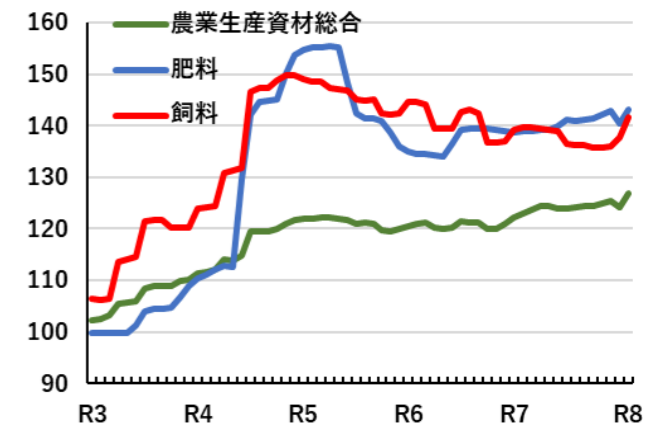
出典1：農林水産省「耕地及び作付面積統計」
※端数処理により、合計が一致しないことがある
出典2：東京都都市整備局「東京の土地2024」

農業資材の価格の推移

農業資材の価格高騰が続く中、令和7年時点では、令和3年と比べて2割以上高い水準となり、農業経営に大きな負担となっています。とりわけ肥料や飼料は、令和4年に急上昇した後も高止まりの状況が続いています。

右図出典：農林水産省「農業物価統計調査」

農業生産資材価格指数の推移【R2年 = 100】

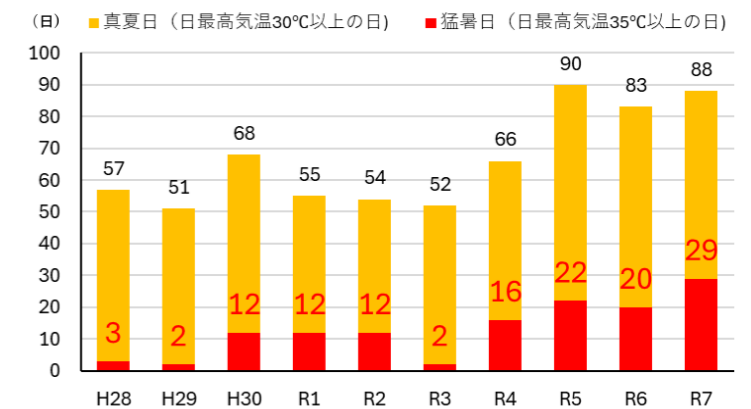


高温化

近年、東京では厳しい暑さが常態化し、令和4年以降、真夏日や猛暑日が増えてきました。令和7年には猛暑日日数が過去最多を更新し、農作物の生育への影響に加え、農業者の身体的負担を高め、作業の生産性低下を招いています。

右図出典：気象庁（アメダスデータ）
・地点は東京

真夏日数及び猛暑日数の年次推移

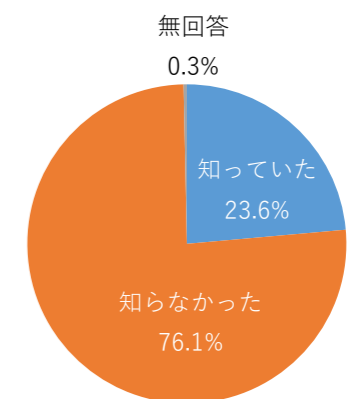


エコ農産物の認知度

化学合成農薬や化学肥料の使用に伴う環境負荷が課題となる中、都は東京都エコ農産物認証制度により持続可能な農業を推進していますが、消費者への浸透は十分ではありません。

右図出典：東京都エコ農産物の販売実態及び今後の販売方向性等に関する調査委託（令和4年度）

東京都エコ農産物の認知度



方向性2 働きやすい職場づくりへの支援

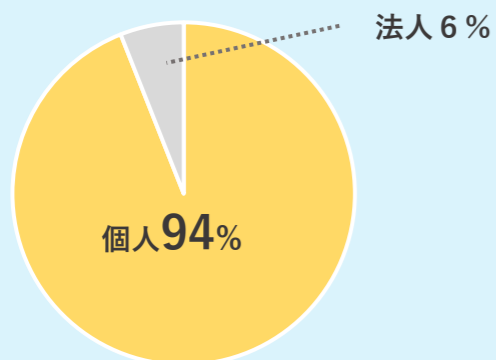
- 東京における農業者数は減少を続けており、加えて高齢化も進行していることから、東京農業の担い手を取り巻く状況は厳しい状況です。
- 一方で、自動化や無人化など近年の農業機械の発展により、農作業の負担は大きく軽減されており、こうした技術を積極的に取り入れていくことが求められています。
- 農繁期等における労働力不足が問題となる中、休日や空き時間に短時間だけ働きたいという方が増えており、こうした新しい働き方を求める方を活用し、東京農業ならではの働き方を構築していく必要があります。

東京農業における働き方のアップデートを促進

方向性3 法人経営体の育成

- 東京の農地の9割以上は個人が所有しており、相続をきっかけに手放されることで、農地が少しずつ減り続けています。
- 経営体当たりの比較では、農業法人は個人の約5倍の農地を管理していますが、管理している農地面積は都全体の約6%にとどまっています。
- 全国的には、こうした法人が農地をまとめて活用する動きが進んでいますが、東京ではその広がりがまだ十分とは言えない状況です。

東京における農地の管理主体割合(面積ベース)



1 経営体あたりの農地面積



広い農地の担い手となる農業法人の育成・支援

施策1-2 技術と人材の活用で東京農業の持続性を向上

- 農家が経営力強化のために行うスマート化や省力化に対して支援します。
【新】
- 生産性の向上に取り組む農業者が、先進的な栽培施設を導入する取組を後押しします。
【拡】
- スポットワーカーの活用促進に向け、農業者への説明会等の開催やマッチングサービスを利用し新たな雇用を行った農業者に奨励金を交付します。
【新】



施策1-3 農地の利活用を促し多様な農業経営体を育成

- 法人化した農業者や東京農業に新たに参入する法人等に対し、経営規模の拡大に伴う農地面積の大きさに応じて、設備や機械の導入などを支援します。
【新】
- 生産緑地のさらなる有効活用を図るため、将来的な長期貸借の契機となる短期の貸借に新たに奨励金を交付します。
【拡】



2 高付加価値化と流通の円滑化

方向性1 エコ農産物の認知度向上

- 価格や量でなく質で競争力を確保することが求められる東京農業において、環境配慮の取組や価値を認証で可視化するエコ農産物は、稼ぐ農業や持続可能な農業の実現に貢献することが期待されます。
- 一方で、エコ農産物の消費者への認知度は約20%と低く、高価格での購入につながりにくいことから、生産者の取組が十分に進んでいません。



認証マークの貼付

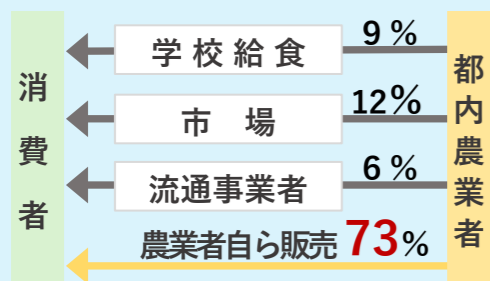


エコ農産物の価値や魅力の発信強化・エシカル消費者等への訴求

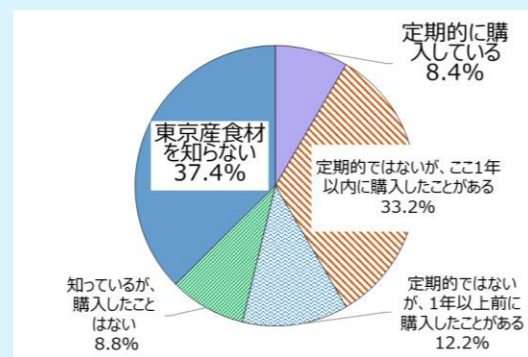
方向性2 流通の効率化

- 東京で生産された農産物は、市場出荷の割合が低く、庭先や共同直売所など、農業者自らが販売する形態が中心となっていることが特徴です。
- このため、高単価での販売が期待できる都心部の飲食店等には、十分な供給につながっていない状況です。

都内農業者の出荷内訳



東京産食材の購入状況・認知度



東京産の強みである近距離・鮮度の保持を生かした販売の構築

施策2-1

エコ農産物の認知度向上および販売力強化による農業者の収益性の向上

- 都心部にエコ農産物等の販売専門店を設置し、認証の価値や魅力を分かりやすく発信することで、環境に配慮した農産物を選択する消費行動を促進します。
【拡】
- 消費者の認知度向上のため、認証マークの表示に取り組む農業者を支援します。また、安定経営を支援するため、新規認証品目や栽培技術の導入を後押しします。
【拡】



東京都エコ農産物を販売する専門店

施策2-2

農産物流通の効率化により高付加価値な販路を拡大

- デジタル技術を活用し、流通事業者の配送効率を高めることで、都心部等への東京産農産物の流通を促進します。
【拡】
- 鮮度の高い農産物を求める飲食店等のニーズに対応するため、環境に配慮しつつ、効率的に届ける小ロット販売モデルの構築を進めます。
【新】



都心部での販売事例

3 消費者や企業と連携した新しい東京農業

方向性 多様なプレイヤーの参入を促進

- 近年、農的活動に対する都民ニーズは高まりを見せており、都市部ではビルの屋上や空き地等を活用した農園が広がるなど、アーバンファーマーに注目が集まっています。
- 農業体験活動を社員研修や福利厚生のプログラムとして取り入れる企業も増加傾向にあります。
- こうした動きの中、農産物の生産・販売に加え、消費者や企業と連携しながら社会課題の解決につながる農業経営を実践する農業者も見られます。



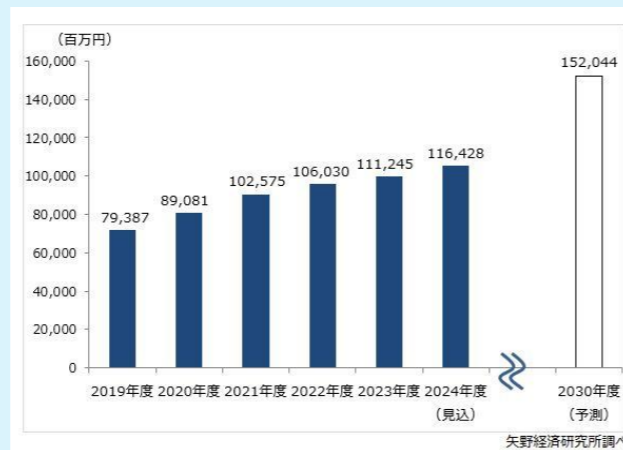
屋上庭園
The Edible Park OTEMACHI by grow

■ 都市住民の市民農園や農業体験等への関与意向



資料：農林水産省「都市農業に関する意向調査」(R6.11)

■ 企業の農業ビジネス市場規模の推移と予測

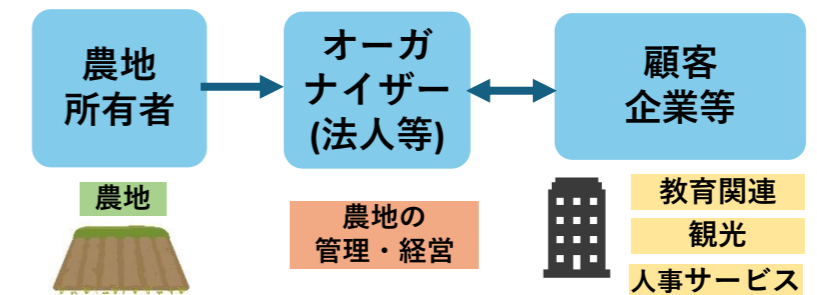


農的活動への機運を活かした東京農業のプレゼンス向上

施策 3

多様なプレイヤーの参入を促進し、東京農業のプレゼンスを向上

- 新たな農業ビジネスへの転換に向け、農地所有者の掘り起こしや、サービスを提供する法人等に対し、整備・運営に係る経費や企業等とのマッチングを支援します。【新】



新たな農業ビジネスモデル (イメージ)

- 東京農業のファンを獲得し、関係人口の拡大を図るため、農業者によるクラウドファンディングの活用を支援します。【新】
- 都心の屋上や空地、狭小な公有地など未利用地を活用した農的空間を整備・運営する企業や団体等の取組を支援し、都民が身近に農に触れる機会を創出します。【新】
- 東京の貴重な水田を保全・活用するため、必要な水路の維持や田植え等、都民との協働・交流活動を支援します。【新】



屋上を活用した農的活動の場



住民が身近に農に触れる空間



都民との協働・交流